

## 第1次みやま市総合計画「基本構想・基本計画（案）」のパブリックコメント結果

平成20年6月2日（月）から6月30日（月）まで実施いたしました第1次みやま市総合計画「基本構想・基本計画（案）」にご意見をお寄せくださり、誠にありがとうございました。

パブリックコメントの集計結果がまとまりましたので公表いたします。

### 【募集期間】

○平成20年6月2日～平成20年6月30日

### 【集計結果】

○意見をいただいた方の人数

ファクシミリ	1名
直接持参	2名
合計	3名

○提出していただいた意見の総数

述べ 18件

### 【意見への対応】

i  ご意見を踏まえて、案の修正を検討するもの	5件
ii  今後の事業実施の参考とするもの	5件
iii  ご意見の趣旨や内容について、すでに反映しているもの	6件
iv  その他	2件

意見者	意見の概要	市の考え方
男性A	<p>みやま市総合計画を作成する場合、今の地球環境問題を核として、それにどう対応するかを考える必要があると思います。</p> <p>1. 化石エネルギーからの脱却、新エネルギーの普及、エコな暮らしの確立、太陽光発電、風力発電、太陽熱温水器等の地域導入の推進、自転車道の整備、町内行事の再検討（エネルギー面より）</p> <p>（理由） 京都議定書よりCO2削減－6%（実際－15%）が言われているため。</p>	<p>ご指摘の「化石エネルギーからの脱却、新エネルギーの普及、エコな暮らしの確立、太陽光発電、風力発電、太陽熱温水器等の地域導入の推進」につきましては、基本計画「第3章 人と自然が共生するまちづくり」の「3 地域が一体となった循環型社会の形成」の主要施策の「3-2 地球温暖化対策の推進」の項に該当するかと思います。</p> <p>現時点では、自治体が策定義務を負っている「地球温暖化防止対策実行計画」の策定が最優先と考えています。その上で省資源・省エネルギーに対する問題意識の醸成が必要と考えています。</p> <p>地球温暖化対策の推進にあたっては、持続可能な循環型社会への転換を図るため、ごみの減量化、再利用、再資源化を推進するとともに、住民の協力を得ながら低公害車や太陽光発電等の自然エネルギーの導入といった温室効果ガス抑制のための目標設定が必要と認識しております。</p> <p>新エネルギー、自然エネルギーの導入等につきましては、財政的にみて市単独で取り組める問題ではなく、国の施策の動向等を見ながら導入を図らなければならないと考えております。</p> <p>また、自転車道の整備につきましては、道路行政との調整が必要であり、エネルギー面の町内行事の再検討につきましては、省資源・省エネルギーの具体的な取り組みであり、今後の施策推進にあたり具体的な取り組みとして参考とさせていただきます。</p> <p>なお、みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を入替え「第2章 人と自然が共生するまちづくり」の「2 地域が一体となった循環型社会の形成」としてしています。</p>
	<p>2. エネルギーの自給できる地域農山村地域をいかすため バイオエタノール工場誘致、バイオマス発電所の建設</p>	<p>バイオエタノールは、サトウキビ、とうもろこし、稲わら、廃木材などのバイオマス資源を醗酵し、蒸留して作られる植物性エチルアルコールで、ガソリンと混ぜて使用することによりCO2削減に大きく期待されているところですが、食料不足あるいは食物の価格の高騰に</p>

	<p>(理由) 石油エネルギー枯渇まで40年。すでに石油エネルギー危機が表面化してきている。CO2削減にもつながるため地域の取組みが大切と思うので。</p>	<p>つながる問題も発生しています。 国内に既存工場があるのか、採算性の問題等を研究し、工場誘致が可能なのか情報収集が必要と考えます。 次に、バイオマス発電所建設ですが、発電の材料を木材と考えた場合、森林管理能力が低下している状況において、発電するに十分な供給量が確保できるか、発電コストの問題などの研究が必要と考えます。</p>
	<p>3. 食糧自給できる地域づくり 気候変動(温暖化)に対応した農産物の作付け、普及</p> <p>(理由) 気候変動により食料危機が迫っている。それに対応するため地域の取組みが大切と思うので。</p>	<p>地球温暖化による気候変動を起因に世界的な食糧危機が懸念されるなか、食糧供給基地としての役割を担っていくためには、重要なお指摘と受け止めています。 温暖化対策として、国の方策が示されない中で、総合計画の方針、具体策を盛り込むことは現時点においては厳しいものであると考えます。 しかし、JAなど関係機関により温暖化対策の一環として、米の栽培方法や温暖化に対応する新品種の開発等が取り組まれていますので、関係機関と連携を図り、また、国の方策を見極めながら農作物の温暖化対策を推進してまいります。</p>
	<p>4. 安全に暮らせる地域 水害に対する避難所と経路の確立、紫外線対策、熱帯疾病、薬草の里づくり</p> <p>(理由) 温暖化により海面上昇5m/100年が考えられている。また集中豪雨の頻度も高まっているため。</p>	<p>ご指摘のとおり地球温暖化が進行し、海水面の上昇が報道されております。台風時や梅雨期の集中豪雨による災害も各地で頻りに報道されているところです。 市としても水害危険箇所の指定や梅雨期における巡回等を行っておりますが、水害発生場所の特定がなかなか難しく、避難経路の確立も様々なパターンが想定されると考えられます。市としては本年度より避難所を表示するサイン工事を行っておりますので、災害発生時には、よりよい誘導が行われるよう今後関係機関と協力してまいりたいと思います。また避難施設については毎年市報でもお知らせさせていただいております。 なお、これらに関しましては、基本計画「第3章 人と自然が共生するまちづくり」の「4 防災対策の推進」の主要施策「4-1 災害に強いまちづくりの推進」の中に含めて記載しておりましたが、みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を代替え基本計画「第2章 人と</p>

		<p>自然が共生するまちづくり」の「4 防災対策の推進」の主要施策「4-1 災害に強いまちづくりの推進」の中に含めて記載しています。</p> <p>紫外線対策につきましては、市として取り組みができる部分を考えてみますと、広報等により、紫外線による人体への影響や外出時の帽子の着用等による防止対策について、お知らせできると考えます。</p> <p>次に熱帯疾病等につきましては、市単独での対応はなかなか厳しいものがあると思われ、国、県等の方針に合わせて進めて行きたいと考えています。また、薬草の里づくりについても産業振興等を含めたまちづくり事業の推進の中での検討が必要と思われしますので、いずれも今後の検討課題として受け止めさせていただきます。</p>
	<p>5. 健康で文化的な地域 伝統文化の継承と新興行事の再検討</p> <p>(理由)</p> <p>潤いと地域の個性という面より文化は大切と考えるため。</p>	<p>本市では地域に受け継がれている伝統芸能などを大切に継承していくことや、地域の天然記念物や史跡などの活用を図ることは、地域の活性化に欠かせないものと考えます。具体的には、歴史講座や展示、ガイドマップ作成などを通して地元の特色ある文化に誇りを持つとともに、文化財に対する保護意識の高揚が図れます。</p> <p>これらにつきましては、基本計画「第4章 豊かなところを育むまちづくり」「5 文化・芸術の振興と文化財の保護・活用」の主要施策「5-1 伝統文化や郷土の歴史の保護・継承」「5-3 文化財の保護・保存」の中に包括的に記載していましたが、みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を代替基本計画「第5章 豊かなところを育むまちづくり」の主要施策「5-1 伝統文化や郷土の歴史の保護・継承」「5-3 文化財の保護・保存」の中に包括的に記載しています。</p>

意見者	意見の概要	市の考え方
男性B	<p>1. 市民の経済活動を通じた暮らしの現状と課題さらには今後の計画(産業区分等に応じた生産と総所得、給与総所得、年金総受給額等)についての記述を県の平均と比較し示して頂きたい。</p> <p>(理由) 市民の暮らしの実態がより具体化されるとともに、将来の支援策が階層ごとに確立しやすくなる。</p>	<p>審議会におきまして、人口構造や産業構造の面で隣接都市との比較の中で本市の位置づけを示すべきというご意見をいただき、「大牟田市」「柳川市」「八女市」「筑後市」等隣接4都市との比較分析を行うことになりました。</p> <p>ご指摘の部分の「現状と課題」につきましては、この隣接都市との比較分析の一つとして、序論「第3章 みやま市の特性」「3産業構造」に以下のように整理するとともに、福岡県の値の部分を合わせて表示します。</p> <p>なお、年金総受給額につきましては、データとして、国民年金受給者のみしか公表されていませんので、掲載対象外としています。</p> <p>また、計画への反映につきましては、基本計画「第1章 地域が輝くまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第4章 地域が輝くまちづくり」)の各節の産業別の主要施策等に包括的に記載しています。</p> <p>*基本計画への記載は以下のとおりです。</p> <p>[3産業構造のP13以降] (2)隣接市との比較 本市に隣接する「大牟田市」「柳川市」「八女市」「筑後市」との比較をすると、産業別就業者数比率では、隣接市に比べ農業を中心とする第1次産業の高さと商業・サービス業を中心とする第3次産業の低さが目立っています。</p> <p>これを、産業別生産額比率でみると、就業構造と同様に、本市では総生産額の1割近くを占める第1次産業が隣接市の中では目立って高くなっています。</p> <p>伸び率では、第1次、第2次産業の落ち込みが隣接市に比べ緩やかなため結果として総生産額はプラスに転じており、福岡県の値を上回る伸びとなっています。</p>

■産業別就業構造と生産構造■

都市名	産業別就業者比率(%)			平成17年産業別生産額比率(%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
みやま市	19.3	27.0	53.2	9.3	22.6	68.2
大牟田市	2.4	26.7	69.7	0.6	27.4	72.0
柳川市	13.1	28.1	57.9	7.7	20.4	71.9
八女市	13.2	26.3	59.7	4.8	25.5	69.7
筑後市	8.5	28.0	62.7	2.7	40.4	56.9
福岡県	3.5	21.6	72.9	0.9	22.4	76.7

都市名	平成17年/12年生産額伸び率(%)			
	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業
みやま市	2.2	-1.6	-5.9	5.8
大牟田市	-0.6	-3.4	-10.1	3.5
柳川市	-2.3	0.3	-25.3	6.7
八女市	8.7	-3.6	16.7	6.9
筑後市	-10.7	-13.6	-30.6	12.4
福岡県	0.8	-5.2	-7.9	3.8

(注) 産業別就業者:平成17年国勢調査  
生産額関連:平成17年市町村民経済計算

人口1人当たりの生産額では、第1次産業は隣接市の中ではもっとも多いものの、第2次、第3次産業では反対にもっとも小さくなっており、第1次の金額自体小さいため、総じて、生産額全体でももっとも小さくなっています。

ただ、平成12年からの5年間の伸びでは、生産額同様、第1次及び第3次産業は隣接市、福岡県の値以上の伸びを示しており、全体でも着実な増加傾向にあります。

この生産額を各個人に分配した個人所得でみると、人口1人当たり生産額と同様、隣接市の中ではもっとも低く、福岡県の値の約80%の

水準に留まっています。しかも、伸び率では生産額が増加傾向にあるのに対し、個人所得ではマイナスとなっており、生産の伸びが、そのまま所得に結びついていない状況となっています。

この個人所得を、給与所得に絞ってみても、ほぼ同様な傾向となっています。

■人口当たり生産額と所得の推移■

都市名	平成17年人口1人当たり生産額(千円)				平成17年/12年同生産額伸び率(%)			
	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業
みやま市	1,956	181	442	1,334	7.7	3.7	-0.9	11.5
大牟田市	2,694	16	738	1,941	5.0	2.1	-5.0	9.5
柳川市	2,289	177	467	1,646	1.7	4.4	-22.2	11.1
八女市	3,097	150	789	2,157	10.5	-2.0	18.7	8.8
筑後市	3,034	83	1,226	1,725	-11.6	-14.5	-31.3	11.2
福岡県	3,304	31	741	2,533	0.1	-5.8	-8.6	3.1

都市名	平成17年個人所得		平成19年給与所得	
	1人当たり 所得額 (千円)	平成17年 /12年伸び 率(%)	1人当たり 所得額 (千円)	平成19年 /18年伸び 率(%)
みやま市	2,156	-3.9	2,657	-0.7
大牟田市	2,210	-3.1	2,892	-0.2
柳川市	2,436	-8.0	2,711	0.0
八女市	2,437	-0.3	2,736	-2.0
筑後市	2,523	-2.8	2,856	-0.9
福岡県	2,661	-2.6	3,175	-0.3

(注) 「生産額」「個人所得」の出典は「市町村民経済計算」、「給与所得」の出典は「市町村税課税状況等の調」

これらを農業、商業、工業等個々の産業ごとの生産や販売でみると、農業では農業所得は「農家1戸当たり」「耕地10a当たり」とも隣接市の中位に位置しています。

小売業の「従業員1人当たり」「人口千人当たり販売額」や製造業の「従業員1人当たり製造品出荷額」「人口千人当たり製造品出荷額」いずれも、隣接市の中ではもっとも少なくなっており、福岡県の値と比べても低位にあります。

■農業・商業・工業の生産・販売動向■

都市名	農業(農業所得)		工業(製造品出荷額)		商業(小売販売額)	
	農家1戸 当たり (千円)	耕地10a 当たり (千円)	従業者1人 当たり (万円)	人口千人 当たり (百万円)	従業者1人 当たり (百万円)	人口千人 当たり (百万円)
みやま市	1,573	113	1,331	587	13.3	615
大牟田市	731	63	3,932	1,879	14.4	949
柳川市	747	73	1,601	817	13.7	842
八女市	2,164	185	2,073	1,509	13.6	1,146
筑後市	1,837	130	2,639	2,769	15.3	926
福岡県	926	74	3,534	1,546	16.3	1,063

(注) 農業関連:平成17年農業センサス  
工業関連:平成17年工業統計調査  
商業関連:平成16年商業統計調査

2. 市内における昼間の流動人口実態と、その流動の区域ごとの内容を捉え、今後の見通しについて記述頂きたい。

(理由)

日常的な人口動態から生活の行動形態が把握され、有効的な情報の受発信が容易になり販売戦略や観光を始めとする種々の施策に生かされる。

ご指摘の部分につきましては、序論「第3章 みやま市の特性」「2 人口構造」「(2) 年齢別人口」の後に「(3) 通勤・通学流動」という切り口で整理します。

平成12年から17年の5年間の3地区(旧3町)の通勤・通学流動の推移をみると、通勤先では、瀬高地区では柳川市、久留米市、八女市への通勤が、山川地区、高田地区では、主要都市への通勤はいずれも増加しています。

通学先では、割合としては依然として大牟田市への通学が3地区とも大きなウェイトを占めていますが、5年間に3地区とも福岡市への通学が大幅に増加しています。その他、瀬高地区では八女市、山川地区では八女市、筑後市、高田地区では柳川市、筑後市への増加が見られます。



以上のように、通勤・通学先とも隣接市となった柳川市、八女市、筑後市との結びつきが強くなっており、今後、高速道路 IC や一般国道 443 号バイパス、有明海沿岸道路等の道路基盤・交通基盤の整備に伴い、隣接市の結びつきはさらに強くなるものと予想されます。

また、求心力が高まっている福岡市との結びつきも新幹線の整備等も踏まえさらに増大していくことが考えられます。

■ 通勤・通学流動の推移 ■

【主な通勤先】 (単位:%)

	瀬高地区		山川地区		高田地区		
	12年	17年	12年	17年	12年	17年	
自地区内通勤者割合	54.1	51.0	55.0	51.5	49.5	46.8	
主要都市	大牟田市	5.3	5.3	6.6	<b>7.7</b>	19.3	<b>19.9</b>
	久留米市	6.8	<b>7.6</b>	3.7	<b>5.2</b>	4.2	<b>4.6</b>
	柳川市	8.2	<b>8.8</b>	5.8	<b>6.3</b>	7.2	<b>7.5</b>
	八女市	3.0	<b>3.9</b>	1.7	<b>2.0</b>	1.1	<b>1.4</b>
	筑後市	7.6	7.5	4.6	<b>5.0</b>	2.5	<b>2.7</b>
	福岡市	3.5	<b>3.6</b>	2.2	<b>2.5</b>	2.9	2.9

【主な通学先】

	瀬高地区		山川地区		高田地区		
	12年	17年	12年	17年	12年	17年	
自地区内通学者割合	25.3	21.3	13.9	10.7	13.2	13.0	
主要都市	大牟田市	24.7	<b>27.0</b>	31.6	29.5	46.6	40.5
	久留米市	7.0	<b>7.2</b>	7.9	6.6	4.9	3.7
	柳川市	13.1	8.9	10.9	<b>11.0</b>	7.2	<b>7.8</b>
	八女市	3.7	<b>5.6</b>	3.5	<b>4.7</b>	1.5	1.5
	筑後市	8.4	7.5	6.0	<b>9.4</b>	3.2	<b>4.2</b>
	福岡市	9.5	<b>14.2</b>	7.4	<b>11.3</b>	11.5	<b>13.3</b>

資料:国勢調査

(注) 平成17年の太枠は平成12年から増加している都市

3. 市内における高齢者人口を生活行動形態別に区分し、就労、ボランティア、グループ活動等を捉え年次的な推移を全国並びに県平均と比較しながら地域にあった、今

ご指摘の内容につきましては、基本計画「第 5 章 笑顔があふれるまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第 3 章 笑顔があふれるまちづくり」)「3 生涯現役のまちづくり

<p>後における望ましい高齢化社会づくりへの基本計画を示して頂きたい。</p> <p>(理由)</p> <p>高齢化社会を余りにも悲観的に受け止めずに、潤いのある社会形成として高齢者の方々の希望を最大限に生かす素晴らしい「故郷」と誇れあう計画内容にまとめるため。</p>	<p>の推進」の「現状と課題」に以下のように追加・修正します。(アンダーライン部分)</p> <p><b>【現状と課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国は、これまで世界に類を見ないスピードで高齢社会を迎えつつあり、2010年代には国民の4人に1人が、21世紀半ばには国民の3人に1人が65歳以上という超高齢社会の到来が予想されています。</li> <li>・本市の65歳以上の老年人口は、平成17年国勢調査時点で12,076人、高齢化率は27.8%に達しており、国20.1%、福岡県19.8%に比べて高く、今後5年間ではさらに進行し30%を超えることが予測されます。</li> <li>・市内の高齢者の生活状況をみると、いまだ現役といわれる就労者数は3,086人で、65歳以上の25.5%を占めています。福岡県16.8%、国21.1%に比較すると、高い就業率となっています。</li> <li>・要介護者、長期入院者約3,000人を除いた約9,300人のうち約3人に1人は就業していることになり、生涯現役を目指し勤労意識の高い長寿社会が存在しています。</li> <li>・市内の老人クラブ会員は約6,000人で、健常者のうち約3人に2人が加入し、地域を基盤とした自主的な組織として老人クラブの活動をされています。</li> <li>・本市では現在、老人クラブ活動等の活性化を図り、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上のために、老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う高齢者の生きがいや健康づくり、ボランティア活動などの各種事業の支援を行っています。</li> <li>・本市の平成19年度の介護保険認定者は2,195人であり65歳以上人口に占める認定率は17.8%となっており、ここ3年間は認定者数、認定率ともに微減傾向にあります。</li> <li>・介護保険については、合併を機に、みやま市単独で介護保険事業の運営をはじめ、順調に進捗しています。</li> <li>・本市では、介護保険事業を中心に在宅福祉サービスや施設サービスなど高齢者の介護や自立支援を行っています。</li> </ul>
---	---

		<p>・高齢化の進展により、今後も高齢者福祉サービスの需要が高まっていくものと思われます。また、高齢者の単身世帯や高齢者夫婦のみの世帯も増加しており、介護保険制度の充実や介護予防をはじめ高齢者福祉サービスなどの充実を図るとともに、高齢者一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせる地域社会づくりを進める必要があります。</p> <p>今後における望ましい高齢化社会づくりにつきましては、「第 5 章 笑顔があふれるまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第 3 章 笑顔があふれるまちづくり」)「3 生涯現役のまちづくりの推進」の主要施策のところに包括的に記載しています。</p>
	<p>4. 尊い恵みである矢部川等の年間流量からの農業利水、他産業利水、生活水、防火水等の取水活用状況を数値化すると共に水辺景観、生態系保持上からの環境保護と利活用の推進について現状と課題さらには基本構想を打ち出してもらいたい。</p> <p>(理由)</p> <p>近い将来深刻な水不足が懸念されるので河川水の取水状況の把握と今後の確保が重要になると共に美しい緑を有した水辺環境のニーズがますます高まるため。</p>	<p>ご指摘の内容につきましては、基本計画「第 3 章 人と自然が共生するまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第 2 章 人と自然が共生するまちづくり」)「1 自然環境の保全」の「現状と課題」「主要施策」に以下のように追加・修正します。(アンダーライン部分)</p> <p><b>【現状と課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内を流れる河川は、矢部川をはじめとして、その支川の飯江川、楠田川、大根川があります。また、大牟田市との境に隈川が流れています。</li> <li>・<u>矢部川は、利水はもとより堤防の強化も施され最近では堤防決壊などの大災害も起こっており、また水産資源や環境の面でも多くの市民の潤いの場所になっています。</u></li> <li>・<u>河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関しては流量調査、環境調査等を実施しており、今後とも継続する必要があります。</u></li> <li>・<u>農業利水や生活水・防火用水として、最上流の広瀬堰からは毎秒 4.086 t。本郷地区下流にある下名鶴堰からは毎秒 1.687 t。瀬高橋下流にある瀬高堰からは毎秒 0.6 t の取水権があります。この 3 箇所</u></li> </ul>

		<p>の堰により瀬高地区のほとんどの水田を潤しています。このように利水はもとより、消防水利としても利用されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな水辺環境や美しい田園風景などの保全の取り組みの一環として、ごみのない、美しい川を守るため地域住民やボランティア団体等が協力しながら河川等の清掃活動に取り組んでいるとともに、市内の小学校を対象に保健所と連携し水辺調査教室を実施しています。また、各小学校における総合学習等の場においても自然環境の保全についての学習を進めています。</li> <li>・河川浄化については旧町（地区）ごとに浄化運動が実施されています。また、国土交通省主催の「矢部川ノーポイ運動」が毎年10月に実施されているほか、「有明海クリーンアップ作戦」として毎年8月に漁業者により一斉に海岸の清掃が実施されています。</li> <li>・その他、環境美化事業として瀬高地区では年2回の「河川清掃」と年1回「クリーンキャンペーン」を実施しているほか、山川・高田両地区では年2回「町内一斉清掃」が実施されています。</li> <li>・水路は、農業用水確保などの役割や生活環境を保全する役割を持っていますが、生活排水の流れ込みにより水質が悪化したり、土水路の法面の崩壊などの課題があります。</li> <li>・昨今、不法投棄も目立つようになり、環境美化の観点からの対応が必要になっています。</li> <li>・併せて、環境への関心が高まっている中、生態系の保全も含めた住民と一体となった環境保全に対する取り組みも求められています。</li> </ul> <p><b>【主要施策】</b></p> <p>「1-2 自然環境の保全」の中に以下のように追加します。（アンダーライン部分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民やボランティア団体等による河川等清掃活動の継続</li> <li>・水辺調査教室や自然環境保全学習の継続</li> <li>・継続的な河川や水路などの工場排水等への水質検査の実施</li> <li>・雑木林や植林を通した緑の再生の推進</li> <li>・自然生態系に配慮した水辺空間の整備促進</li> </ul>
--	--	--

	<p>5. 名水、特に新船小屋鉱泉の湧水は、市内、市外はもとより県外からも健康水として多くの人々が利用されているので貴重な観光資源として位置づけ記述して頂きたい。</p> <p>(理由) 炭酸の含有が日本一といわれ、ラムネのように美味しく胃腸病に効能がある誉れ高い観光資源であるため。</p>	<p>・安全で治水・利水の調和のとれた河川改修の促進</p> <p>ご指摘の部分につきましては、基本計画「第1章 地域が輝くまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第4章 地域が輝くまちづくり」)「3 観光の振興」の「現状と課題」に、以下のように追加します。(アンダーライン部分)</p> <p><b>【現状と課題】</b></p> <p>・日本で唯一、本市に伝わる幸若舞や、全国でも珍しい農民能である新開能などの伝統文化は長い間、地元で受け継がれてきた貴重な文化遺産であり、また、市内各地には古代の遺跡が点在し、さらには<u>長田鉱泉の湧水</u>があるなど、本市は歴史と文化に恵まれた地域ですが、これらの観光資源が有効にネットワーク化されていない面があります。</p>
--	--	--

意見者	意見の概要	市の考え方
男性C	<p>1. P26 農業の産出額は・・・・・・・・</p> <p>P26 ブルーベリーについては・・・・・・・・</p> <p>(理由)</p> <p>みかん、なす、セルリー等の農産物は、大阪、東京へ出荷されているが、原油、化学肥料の高騰と消費者の購買意欲の低下で農家の手取りは大幅に低下すると考えられる。それに対する方策は。</p> <p>ブルーベリーは、青果物としての出荷か、加工品としての出荷か。観光園では成功しているが、みかん等のような市場出荷は難しいのではないか。</p>	<p>ご指摘の内容につきましては、本計画「第1章 地域が輝くまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第4章 地域が輝くまちづくり」)「1 農林水産業の振興」の「現状と課題」「主要施策」の中に包括的に記載しています。ただ、基本計画には記載しないものの、市としては実施計画等個別の政策の中では、以下のような対応が必要ではないかと考えています。</p> <p>現在の原油や肥料の高騰は、様々な要因により引き起こされており、人為的な側面も否めず、農業経営における生産コストの増大は、今後の我が国の農業全体に及ぼす影響であり、国家全体で対応しなければならないものです。</p> <p>緊急の対策として、国や県で補助制度が追加されたため、この事業を活用し省エネ対策に対する設備の充実に努める必要があります。</p> <p>また、国内のみならず輸入農産物との競合など、世界的な農産物の流通の中で、差別化を図らなければ低価格競争に巻き込まれてしまうことから、本市ではJAみなみ筑後と協力しながら生産方法の多角化を図り、消費者が求める農産物の生産に努めるとともに、環境に配慮した栽培方法など消費者の支持を得られる生産活動を推進する必要があると考えています。</p> <p>ブルーベリーは、基幹作物になるには当面難しいですが、イチゴの収穫が終了し、ブドウやナシ等、夏の果樹が収穫されるまでの間、スモモと同じように果樹の少ない時期に収穫できる果樹として育成を考えています。現在は20数名(約1ha 1,000本ほど)が研究会をつくり、栽培技術を研究していますが、3年目の今年度から少量ですが、ブルーベリーの収穫が予定されていますので、今年度は直売所で販売することにしており、来年度からは相当量の収穫が見込めることから、市場、量販店等への売込みを計画しています。</p> <p>ブルーベリーワイン(構想)の生産委託については、5年目頃の収穫状況を見極め、販売の検討を行う予定です。</p>

<p>2. P30 大学設置で・・・・・・・・ うわさでは27名入学したが、2名退学したとのこと 来年はどれくらい入学するのか、新聞での学生募集が他の大学に比べて少ない。</p> <p>(理由) 今の大学ではみやま市への経済効果は期待できない。</p>	<p>本年4月に開学した保健医療経営大学に関するご意見ですが、開学初年度である本年度の入学者は27人と、募集定員150人の2割程度という結果でした。大学からは、新設大学で名前が知られていないうえ、大学設置認可の関係で十分なPRの期間がなかったことが大幅な定員割れの原因であったと聞いております。また、学生は、これまで一人の脱落者もなく勉学に励んでいるとのことでした。</p> <p>そこで、来年度の学生募集ですが、大学では本年度の反省に立った募集活動が既に始められております。高校訪問をはじめ新聞や雑誌等への広告掲載、オープンキャンパスの開催など、平成21年度の募集定員150人を確保するための積極的な広報活動が行われています。</p>
<p>3. P30 瀬高インター・・・・・・・・交通の便がよくなるとストロー効果で大川の〇〇や八女の〇〇へ客を取られる。柳川の〇〇が閉鎖した。</p> <p>(理由) 道路、新幹線の駅ができる前に企業誘致や住みやすいまち(人口増)にすることが先、人口は増えれば商店は栄える。私が住んでいた〇〇市は、昭和の大合併に時、瀬高町と同程度の人口の人口であったが、今は倍に増えた。また、大型店も増えた。(隣の〇〇町に工場が来たので〇〇市は住宅団地を作った。)</p>	<p>ご指摘の内容につきましては、「第1章 地域が輝くまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第4章 地域が輝くまちづくり」)「2 商工業の振興」や「第2章 便利で快適なまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第1章 便利で快適なまちづくり」)の主要施策のところに包括的に記載しています。</p>
<p>4. P39 新幹線開業に伴う在来線の利便性の確保 昭和50年から7年間二日市まで、平成8年1年間福岡まで通勤していたが、本数も少なく、また時間もかかっていたが、新幹線の部分開通で今の在来線は最高に便利である。佐賀県の鹿島市長等が頑張っ、20年間第3セクターになるのを防いだ。在来線の本数の確保が、大事で在ると考える。</p>	<p>九州新幹線開業に伴う在来線の利便性の確保は本市にとって非常に重要な課題であると考えております。現在のJR瀬高駅の利用状況を見ますと、1日に約1,600人の利用者がおり、その約7割が通勤通学者であることから、新幹線開業後も利用の中心はやはり在来線となると予想されます。</p> <p>また、JRの平行路線であった西鉄バスは平成15年度に廃止されており、JR鹿児島本線は私たちの日常生活に欠かせないもので、新幹線開業後の在来線の利便性確保は喫緊の課題と言えます。</p>

	<p>(理由)          企業誘致と共に住みやすい町にすることである。2枚切符(博多まで2,700円特急券込)は、安くて、速く、便利である。新幹線は市民にとって不要である。いかに在来線を守るかが、県南の発展の課題です。博多～小倉間は新幹線に平行して特急も走っています。</p>	<p>市としてもJR九州に対し精力的な要望活動を展開してまいります。ご指摘の内容につきましては、「第2章 便利で快適なまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第1章 便利で快適なまちづくり」)「2 利便性の高い地域交通体系の整備」の主要施策のところに包括的に記載しています。</p>
	<p>5. 観光の振興 清水山の清水山荘を中心とした有料の花園の開発。          現在ボタン園だけであるが、アジサイ、ゆり、椿等の花園を作ることで、観光客数の増加と雇用の確保。</p> <p>(理由)          宿泊観光客の増加は望めない。          船小屋温泉は昔、温泉地として栄えたが交通の便がよくなり、寂れてしまった。また、柳川市も川下りを中心にさげもん、白秋祭で努力しているが、観光客は増加していない。みやま市では難しい。今、わいた温泉、平山温泉に人気が出ており、泉質の良い温泉がないと宿泊は期待できない。</p>	<p>観光の振興につきましては、「第1章 地域が輝くまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第4章 地域が輝くまちづくり」)「3 観光の振興」の中に包括的に記載しています。          新たな観光施設(花園や温泉)の建設については、維持管理等を考慮すると、市単独ではできないと思われまますので事業計画をいたしておりません。</p>
	<p>6. P74 健康づくりの推進          別添1のように昭和52年から、体調をこわし、現在国民保険で迷惑をかけているが、この地域の病院の資質が低いことに原因している。1は、癌の原因が見つかるまで5年間かかった。2は1年間で腎臓も壊れ、心房細動で脳梗塞となった。3は13年タオルが絞れなくなり、近くの整形外科へ行ったが、腕のレントゲン撮り異常なしとのこと。17年右腕が全然動かなくなり座ることもできなくなった。首の部分のレントゲン検査で原因が分かり、入院加療を受けかなり良くなった。もし、最初にわかっていたら・・・・・・・・</p>	<p>本市における地域保健については、病気の早期発見のため健康診査、各種がん検診(胃、肺、大腸、子宮、乳)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診等を実施しています。          また、救急医療体制については、初期救急医療として在宅当番制、二次救急医療として病院群輪番制により近隣の関係機関と連携し取り組んでいます。          このような状況を踏まえ、本市の健康づくりに関する基本方向につきましては、基本計画「第5章 笑顔があふれるまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第3章 笑顔があふれるまちづくり」)「1 健康づくりの推進」の中に包括的に記載しています。</p>



	<p>(理由)</p> <p>県南の医療費が高いのは、医師の資質が低いことである。2は福間までの通勤で極度の不眠となり、医師に症状を訴えたが、心電図は毎月とったが、血液検査もしなかった。このような病院が多い。義母が脳卒中になり〇〇病院で治療を受け、現在、〇〇市のリハビリ病院でリハビリ中であるが、かなり良くなっている。みやま市は、よその病院におんぶ抱っこでお世話になるのでしょうか。</p>	
	<p>7. P75 適切な医療体制 添付2を見てください</p> <p>10年以上〇〇医院で治療を受けています。薬剤師もいませんが、薬も的確な薬をもらっています。また診察も機械に頼らず、聴診器で心臓を見えています。心電図もこちらから頼まなければ検査もしません。医薬分業で6月から調剤薬局で薬を貰うようになりました。驚きました。これでは国民保険はつぶれます。</p> <p>(理由)</p> <p>添付2 5月17日と6月14日を比較してください。検査と薬は同じです。5月17日は、3,130円、6月14日は4,780円です。1650円、53%高くなっています。これは、私が払った分で残り70%は国民保険から支払われているのです。後期高齢者医療制度は猛反発を受けていますが、医薬分業は徐々に進んでいますので、国民は気がついていません。市として十分に調べてください。</p> <p>薬剤師は、どれまで医師に対して入り込めるのでしょうか(医師が出した薬をジェネリック薬品に変えることができるのでしょうか)</p>	<p>医療制度に関する基本方向は、基本計画「第5章 笑顔があふれるまちづくり」(みやま市総合計画審議会で審議した結果、構成を変更して「第3章 笑顔があふれるまちづくり」)「1 健康づくりの推進」及び「7 社会保障制度の充実」の中に包括的に記載しているとおりです。</p> <p>なお、この中の「かかりつけ医」は、国の医療政策により、医療機関の機能分担が明確にされたことにより、住民の健康管理者として地域の医療機関を「かかりつけ医」制度として推進するものです。</p>

<p>8. P87 後期高齢者医療制度が正確ではないか。長寿医療制度は高齢者からの反発で、総理大臣が慌てて言い換えただけで正式に決まっていな思っているがいかがですか。</p> <p>(理由)</p> <p>我々は、絶対に反対である。現在 67 歳であるが、働けなくなったら、医療費が安くなると考え、黙って払ってきた。多分 75 歳になったら、今の 2 倍以上の医療費になると考えている。</p> <p>年金についても同じである。昭和 41 年恩給から年金と変わり、60 歳で退職時の 60% 程度もらえるとの説明であったが、退職前に 65 歳となり、大幅に年金も減少した。</p>	<p>ご指摘のとおり、法的には「後期高齢者医療制度」となっておりますが、総理大臣が、身近で親しみやすいものとするため、この制度を「長寿医療制度」と呼称するとともに、新たな制度運営を行っていくことを目的に、厚生労働大臣を本部長とする「長寿医療制度」実施本部を設置しながら進めているところです。</p>
--	---